

## ■平成28年度当初予算要求 ②要求状況

部局名	商工労働部
-----	-------

(単位：百万円)

### 【上限超過額】

政策的経費	(一般財源)	
H28要求額	α	(3,200)
要求上限額	β	(2,611)
要求上限超過額	<b>(589)</b>	



### 【全体総括】

既存事業については、予算編成作業通知で示された方針に基づき縮減を行うとともに、事業選択の取組みを進めた。要求超過の要因としては、大阪経済の活性化、雇用機会の創出及び府民生活の向上を図り、大阪の成長を実現することを重点的に取り組むべき課題と位置づけ、新エネルギー・ライフサイエンス分野の振興や若者・女性の就業促進を優先的に実施していくものと判断。

一方で、要対応額への影響を軽減すべく、新規・拡充事業については、地方創生交付金などの特定財源の導入や既存事業の見直しを行った。

### 【部局長マネジメントによる削減効果】

取組み項目	取組み内容	削減効果額	
		事業費	(一般財源)
中小企業等金融新戦略事業資金貸付金	挑戦する中小企業等への新たな資金供給策としてH16年度に策定した「金融新戦略事業」の実施に必要な基金造成のため、(公財)大阪産業振興機構へH17年度から単年度で貸付けを行っていたが、当初の事業計画通りH27年度で終了した。	▲ 25,000	(0)
労働福祉施設運営費	府立労働センターにおける入居団体の使用継続や自動販売機の設置業者の確保など、積極的に推し進め、収入の確保に努めた。	▲ 4	(▲ 28)

### 【主な変動要因】

事業名	個別理由	拡充・新規	H28当初要求額	
			事業費	(一般財源)
高等職業技術専門学校施設整備費	芦原高等職業技術専門校の校舎内エレベータが老朽化に伴い、停止時に段差が生じており、その改修の必要があるため。	新規	35	(35)
医薬品医療機器総合機構関西支部支援体制確立事業費	全国初TV会議システムを含むPMDA関西支部独自機能に関する利用者向け経済的負担等を考慮し、効率的・効果的な支援体制の確立が必要のため。	新規	29	(29)
若年女性等ライフデザイン構築支援事業費	H25から庁内横断的に女性の活躍推進に取り組んできたところであり、H27.8月に女性活躍推進法が成立したことも踏まえ、今後においても、庁内関係課はもとより、産・労・学・官が連携し、オール大阪で取組みを推進するため。	新規	30	(30)
運輸事業振興助成補助金	中央団体出捐金(約2.1億円)やドライバーの高齢化及び若者の減少に伴い深刻化する人手不足及び交通安全対策として新たに実施する労務対策事業(人材確保・育成、労働環境整備等)等を要求するもの。	拡充	254	(254)
小規模事業対策費	経営相談事業の実績が増加する中、交付決定額と実際の相談実績額との乖離が年々大きくなっている。小規模基本法等が成立し、国・地方をあげて、「事業の持続的発展」を基本原則に小規模事業者への支援の充実強化、相談実績に応じた額を要求するもの。	拡充	83	(83)
グリーンイノベーション関連企業立地促進事業費	NLABの開設や水素・燃料電池関連(ST整備等)の取組みが本格化する28年度に国際カンファレンスの開催をはじめ、カンファレンス参加企業や認証機関等へのプロモーション活動を通じ、大阪への立地など、関連産業の振興を図るため。	拡充	30	(30)